

平成28年度 市町村普通会計当初予算の概要

- 注1 本資料は、青森県内40市町村の普通会計の当初予算を取りまとめたものである。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

I 予算規模

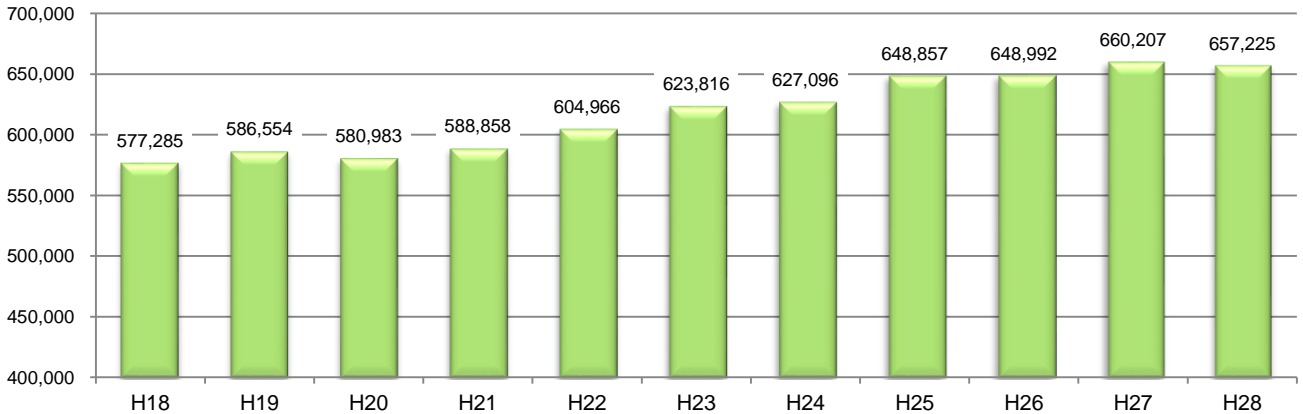
(単位:百万円、%)

区分	H28	H27	増減額	増減率
市町村計	657,225	660,207	▲ 2,982	▲ 0.5
市 計	471,135	475,785	▲ 4,650	▲ 1.0
町 村 計	186,090	184,422	1,668	0.9

本年度の県内市町村の普通会計当初予算総額は、657,225百万円であり、前年度当初比2,982百万円、0.5%減となっている。

<予算規模の推移>

(単位:百万円)



<当初予算伸び率>

(単位:%)

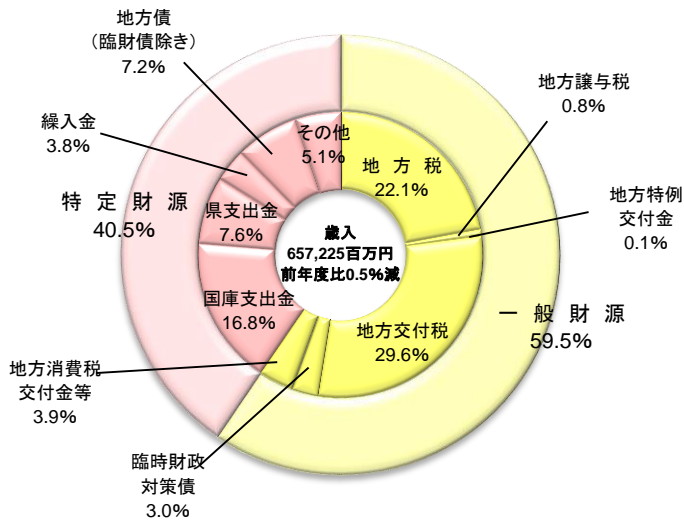
区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
本県市町村	▲ 2.9	1.6	▲ 0.9	1.4	2.7	3.1	0.5	3.5	0.0	1.7	▲ 0.5
地方財政計画	▲ 0.7	0.0	0.3	▲ 1.0	▲ 0.5	0.5	▲ 0.8 (2.1)	0.1 (0.2)	1.8 (1.3)	2.3 (2.6)	0.6 (▲0.1)

()内は東日本大震災分を含んだ伸び率である

Ⅱ 歳入

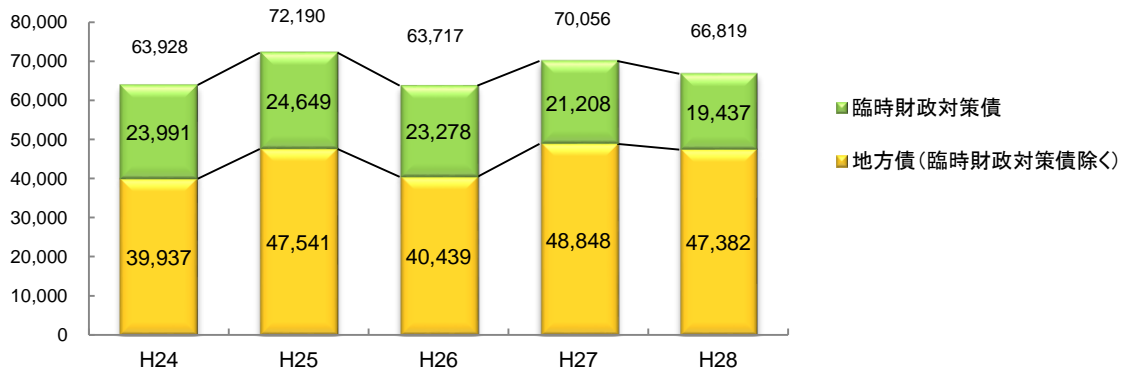
- ・地方交付税
地方財政計画において地方交付税総額が減となったことなどを踏まえ、前年度当初比4,595百万円、2.3%減。
- ・地方債(臨時財政対策債を除く)
全国防災事業の減等により、前年度当初比1,466百万円、3.0%減。
- ・国庫支出金
子ども・子育て支援新制度に係る増等により、前年度当初比2,096百万円、1.9%増。

<歳入の状況>



<参考：地方債発行額の推移(当初予算ベース)>

(単位: 百万円)



Ⅲ 歳出

・義務的経費

地方債元利償還金の減等により公債費が減(2,187百万円減)となった一方、子ども子育て支援新制度に係る増等により扶助費が増(4,572百万円増)となったことなどにより、義務的経費は前年度当初比15百万円、0.01%増。

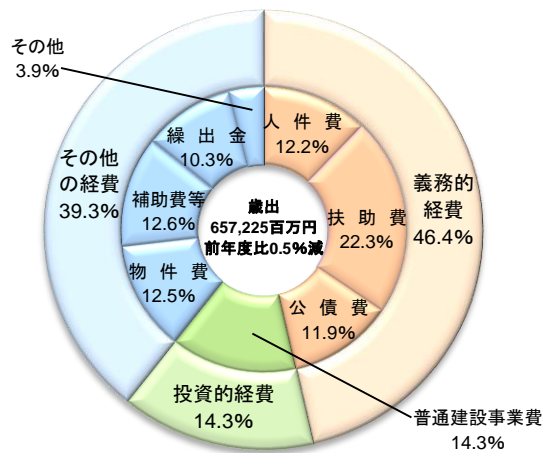
・投資的経費

庁舎整備事業の増等により単独事業費が増(4,954百万円増)となった一方、全国防災事業の減等により補助事業費が減(6,783百万円減)となったことなどにより、投資的経費は前年度当初比1,840百万円、1.9%減。

・その他の経費

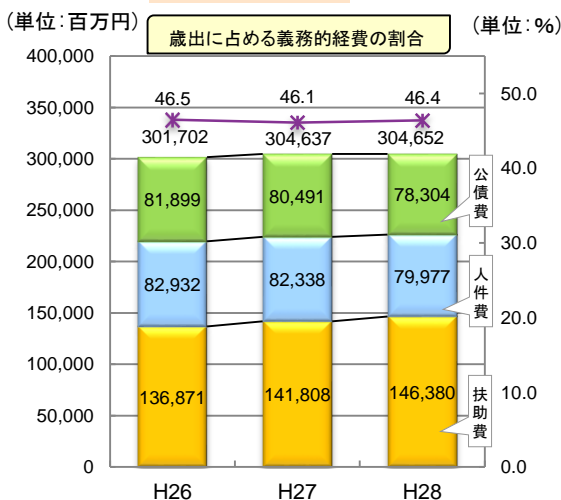
一部事務組合負担金の減等による補助費等の減(1,533百万円減)や、合併特例債基金積立金の減等による積立金の減(1,189百万円減)、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増(2,240百万円増)などにより、その他の経費は前年度当初比1,157百万円、0.4%減。

<歳出の状況>

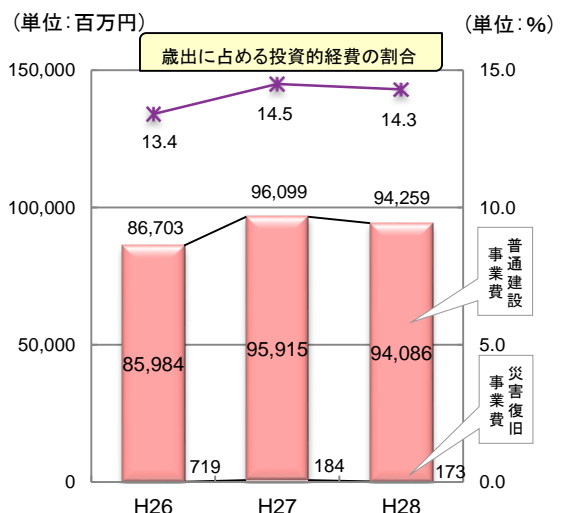


<経費の推移>

義務的経費



投資的経費



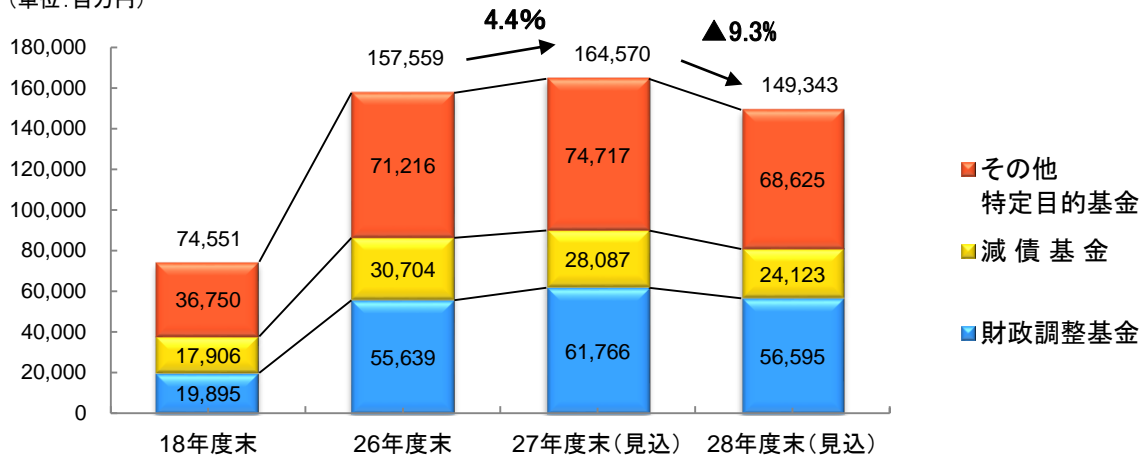
IV 積立金残高の状況

地方交付税等の歳入が当初予算の見込を上回ったことなどに伴う財政調整基金への積立等により平成27年度末残高は前年度に比べ4.4%増加すると見込まれているが、平成28年度においては、財政調整基金の取り崩し等により年度末残高は前年度と比べ9.3%減少すると見込まれている。

なお、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の平成28年度末残高は、10年前(平成18年度末)の約200%の水準である。

<残高の推移>

(単位:百万円)



V 地方債残高の状況

臨時財政対策債残高は増加傾向にあるものの、臨時財政対策債を除いた地方債残高が減少傾向にあることから、平成28年度末残高は前年度に比べ0.4%減少すると見込まれている。

なお、臨時財政対策債を除いた平成28年度末残高は、10年前(平成18年度末)の約70%の水準である。一方、平成13年度から導入された臨時財政対策債残高は、10年前の約2倍の水準となっている。

<残高の推移>

(単位:百万円)

